

平成29年度2月補正予算の概要について

平成30年2月28日

(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 $\Delta 8,229,274$

補正後の規模 $606,996,534$

前年度2月補正後予算との対比 $\Delta 15,073,668$
(2.4%減)

《補正予算の財源》

特定財源 $\Delta 10,438,008$

国庫支出金 $1,029,237$

繰入金 $\Delta 5,183,314$

諸収入 $\Delta 6,772,369$

県債 $576,300$

その他 $\Delta 87,862$

一般財源		2,208,734
県 税	△1,793,904	
地方消費税清算金	1,708,000	
地方譲与税	△806,633	
地方交付税	334,310	
国庫支出金	△232,670	
繰入金	643,715	
繰越金	2,692,961	
県 債	△548,700	
そ の 他	211,655	

2 特別会計

証紙特別会計		592,839
母子父子寡婦福祉資金特別会計		16,002
就農支援資金貸付事業等特別会計		4,418
中小企業設備導入助成資金特別会計		△1,112
土地取得事業特別会計		△55
工業団地開発事業特別会計		△101,096
市町村振興資金特別会計		629,273
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計		△887,146
下水道事業特別会計		△212,601

港湾整備事業特別会計	△35,797
環境保全センター事業特別会計	251,590
公債費管理特別会計	△1,825,278
県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	△515,933

3 企業会計

電気事業会計	△1,031,666
工業用水道事業会計	△7,653

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、昨年7月及び8月の大雨による被害対策として緊急を要する事業や、農林漁業振興臨時対策基金の積み増しを行うほか、決算見込みに伴う事業費の増減などについて計上した。

I 災害復旧対策

(1) 災害復旧対策事業	8,425,098
被害を受けた土木施設の復旧とあわせ、今後の災害防止のための改良復旧を行う。	
①現年発生土木災害復旧事業	5,678,098 千円
(対象施設) 土買川 (大仙市) 護岸工等	
楯岡川 (大仙市) 護岸工等	
②河川災害復旧助成事業	1,544,000 千円
(対象施設) 楯岡川 (大仙市) 築堤工等	
上溝川 (横手市) 築堤工等	
③災害関連事業	1,100,000 千円
(対象施設) 土買川 (大仙市) 築堤工等	
淀川 (大仙市) 築堤工等	
④県単河川等環境維持修繕事業	103,000 千円
(対象施設) 土買川 (大仙市) 施設補修等	
楯岡川 (大仙市) 施設補修等	ほか 計4箇所

II 基金造成

(1) 農林漁業振興臨時対策基金積立金	3,000,269
複合型生産構造への転換を更に加速するとともに、ICT等の先端技術を活用し、生産効率に優れた農林水産業の確立を図るなど、本県農林水産業の成長産業化に必要な施策を集中的かつ機動的に実施するため、基金の設置期限を4年延長するとともに、基金の積み増しを行う。	
・造成目標額 70億円 (今回造成額 30億円)	
・主な用途 複合型生産構造への転換に向けた取組の加速化 人口減少社会を見据えた多様な担い手・労働力の確保 先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立	
(2) 国民健康保険財政安定化基金積立金 (特例事業分)	623,454
平成30年度からの国保新制度の移行に伴い、新たに国保加入者の負担を軽減するための激変緩和及び医療費適正化など財政基盤の強化を図るため、基金の積み増しを行う。	
・激変緩和分 保険税が大幅に増加する市町村へ配分	
・財政基盤強化分 保険者努力 (県の取組) による市町村負担の軽減分	

- (3) 財政調整基金積立金 2,582,201
 平成28年度決算剰余金の1/2等を基金に積み立てる。

【参考】平成29年度末財政2基金残高見込み

財政調整基金	11,665 百万円
減債基金	17,460 百万円
計	29,125 百万円

- (4) 地域活性化対策基金積立金 5,278,562
 事業の実績見込みにより生じた不用額等を翌年度以降の地域活性化に資する事業の財源として積み立てる。

Ⅲ 県単独事業

- (1) 制度融資事業 △6,476,823
 金融機関に対する預託金等の実績見込みにより減額する。

<債務負担行為>

- 八橋陸上競技場整備支援事業** (317,058)
 ブラウブリッツ秋田のJ2クラブライセンスの取得に向け、秋田市が行う八橋陸上競技場の改修に対し助成する。
 ・設定期間 平成30年度

Ⅳ 公共事業

【国の内示に伴う事業】

- (1) 国庫補助事業 117,776
 ・土地改良 86,776 (11,045,591 → 11,132,367)
 ・農地防災 4,000 (2,652,398 → 2,656,398)
 ・港湾 27,000 (383,365 → 410,365)

【決算見込みによる減分】

- (1) 国庫補助事業 △5,163,482
 △543,017
 (2) 災害復旧事業 △2,600,818
 (3) 国直轄事業負担金等 △2,019,647

V その他

(1) 人件費 △ 2 8 9 , 5 4 5

給与費の決算見込みにより人件費を補正する。

・ 知事部局等 △ 238, 465 千円

・ 警察本部 △ 81, 412 千円

・ 教育委員会 30, 332 千円

(2) 公債費 △ 6 , 5 9 2 , 8 7 8

返済計画の変更に伴う元金の減及び実績による利子の減。